

半 期 報 告 書

事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日
(第 92 期中) 至 平成 13 年 9 月 30 日

日 本 証 券 金 融 株 式 会 社

504001

半 期 報 告 書

(第 92 期中) 自 平成 13 年 4 月 1 日
至 平成 13 年 9 月 30 日

関 東 財 務 局 長 殿

平成 13 年 12 月 18 日提出

会 社 名 日 本 証 券 金 融 株 式 会 社
英 訳 名 Japan Securities Finance Co.,Ltd.
代表者の役職氏名 取締役社長 小 島 邦 夫

本 店 の 所 在 の 場 所 東 京 都 中 央 区 日 本 橋 茅 場 町 一 丁 目 2 番 1 0 号
電 話 番 号 東 京 0 3 (3 6 6 6) 3 1 8 4 (直 通)
連 絡 者 総 務 部 長 小 野 田 明

も よ り の 連 絡 場 所 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
日本証券金融株式会社 札幌支店	札幌市中央区南一条西四丁目5番地
日本証券金融株式会社 福岡支店	福岡市中央区天神二丁目14番2号
株式会社 東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

(注) 札幌および福岡の2支店は、証券取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため、半期報告書の写しを備えるものであります。

(本書面の枚数：表紙共 29 枚)

目 次

第一部 企 業 情 報	1 頁
第1 企 業 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 対処すべき課題	9
3. 経営上の重要な契約等	9
4. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 発行済株式総数、 資本金等の状況	10
(3) 大株主の状況	10
(4) 議決権の状況	11
2. 株 価 の 推 移	11
3. 役 員 の 状 況	11
第5 経 理 の 状 況	12
〔 中 間 監 査 報 告 書 〕	
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) そ の 他	33
〔 中 間 監 査 報 告 書 〕	
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) そ の 他	49
第6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

第一 部 企 業 情 報

第1 企業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 9 0 期中	第 9 1 期中	第 9 2 期中	第 9 0 期	第 9 1 期
会 計 期 間	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
(1)連結経営指標等					
営 業 収 益 (百万円)	-	13,112	15,617	25,584	31,568
経 常 利 益 (百万円)	-	2,692	2,293	5,346	4,098
中 間 (当 期) 純 利 益 (百万円)	-	2,296	1,970	3,326	2,837
純 資 産 額 (百万円)	-	120,410	119,485	116,716	118,582
総 資 産 額 (百万円)	-	6,698,885	6,132,293	6,343,189	8,257,653
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	-	1,018.07	1,065.32	986.86	1,045.02
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益 (円)	-	19.41	17.41	28.12	24.16
潜在株式調整後1株当たり 中 間 (当 期) 純 利 益 (円)	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率 (%)	-	3.49	3.29	4.26	2.52
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	2,472	5,579	5,346	2,029
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	668	2	7,984	4,399
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	1,062	1,398	830	3,007
現金および現金同等物の 中 間 期 末 (期 末) 残 高 (百万円)	-	3,937	14,404	6,804	10,226
従 業 員 数 (人)	-	686	659	682	671
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[40]	[32]	[41]	[44]
(2)提出会社の経営指標等					
営 業 収 益 (百万円)	9,630	10,087	12,587	19,633	24,520
経 常 利 益 (百万円)	1,739	2,009	908	4,036	2,470
中 間 (当 期) 純 利 益 (百万円)	1,221	1,857	876	2,414	1,765
資 本 金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発 行 済 株 式 総 数 (株)	118,274,000	118,274,000	112,159,000	118,274,000	113,474,000
純 資 産 額 (百万円)	98,979	104,351	100,559	101,067	101,904
総 資 産 額 (百万円)	4,920,181	6,360,468	5,886,050	6,160,280	7,644,860
1 株 当 た り 中 間 (年 間) 配 当 額 (円)	-	-	-	9.00	7.00
自 己 資 本 比 率 (%)	4.59	3.35	2.97	3.95	2.43
従 業 員 数 (人)	263	252	241	259	244
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[4]	[5]	[4]	[4]

(注)1. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第91期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 営業収益(連結および提出会社とも)には、消費税等は含まれていません。

3. 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率 = 資本合計 / (負債() + 資本合計) × 100(%) 預り担保有価証券および借入有価証券等を除く。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していません。

5. 提出会社の第90期の1株当たり配当額9円は、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

6. 第90期中間期の提出会社の従業員数には、出向者を含めて表示しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
証券金融	287 [5]
情報処理 サービス	372 [27]
合 計	659 [32]

(注)従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。

(2) 提出会社の状況

(平成13年9月30日現在)

従業員数(人)	241 [5]
---------	-----------

(注)従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1)業績

当中間期におけるわが国経済を顧みますと、生産の減少や企業収益の鈍化等を背景に設備投資が減少に転じ、失業率が過去最高水準となる厳しい雇用情勢のなか、景気は引続き悪化しております。また、米国同時多発テロの世界経済への影響など、先行きについても不透明感が強まっています。

株式市場は、期初 1,268 ポイントでスタートした東証株価指数（TOPIX）は、小泉新政権による構造改革への期待感などから上昇する場面もありましたが、米国ハイテク企業の業績悪化に伴う世界的な IT 景気の減速などから、市場には失望感が広がって 7 月以降大幅に下落し、9 月末は 1,023 ポイントとなりました。制度信用取引買い残高（東京）は、手仕舞いが続いたことを受けて、期初の 1 兆 4 千億円台から 9 月末は 1 兆 2 千億円台まで減少しました。

（証券金融部門）

当社の貸借取引業務は、制度信用取引買い残高の減少傾向を受けて貸付金残高が減少したことに加え、貸付金利も低下したことから同貸付金利息は減収となりました。また、有価証券貸付業務（貸借取引貸株を除く。）も一般貸株が株式市場の低迷を受けて伸び悩んだほか、債券営業部門も金利低下に伴い利鞘が縮小したことから前年同期を下回る結果となりましたが、日証金信託銀行の銀行業務の貸付金等は比較的堅調に推移しました。

なお、当中間期においては、制度信用売り残高が高水準で推移したことを受けて、貸借取引貸株残高が増加するとともに貸株残高が融資残高を上回る銘柄が増加し品貸料が有料となる銘柄も多く発生したことから、営業収益に計上する有価証券貸付料が大幅増収となっております。しかしながら、貸借取引における品貸料の取扱いについては、受入額と同額を株券調達先に支払う仕組みとなっており、有価証券貸付料に見合う有価証券借入料を営業費用として計上しますので、利益への影響はほとんどありません。

この結果、証券金融業部門における営業収益は 13,900 百万円（前年同期比 21.8%増）となりました。

（情報処理サービス部門）

日本事務サービスでは、データエントリーが昨年を上回る受注があったことなどからほぼ前年並みを維持し、営業収益は 1,716 百万円（前年同期比 0.8%増）となりました。

この結果、当中間期の連結営業利益は 1,222 百万円（前年同期比 40.7%減）、同経常利益は 2,293 百万円（同 14.8%減）となりました。また、当社の貸借取引貸付金の大幅減少により貸倒引当金を 830 百万円取崩す一方、投資有価証券の評価損 276 百万円を計上したことから、連結当中間純利益は 1,970 百万円（前年同期比 14.2%減）となりました。

在外子会社がないため所在地別業績はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物は 4,178 百万円増加し、14,404 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当社においては、主として資金の貸付および資金の調達を営業活動によるキャッシュ・フローに計上しておりますが、当中間期は 5,579 百万円の流入超（前中間期 2,472 百万円の流出超）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有価証券の取得等によって、2 百万円の流出超（前中間期 668 百万円の流入超）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金支払いおよび自己株式の消却により、1,398 百万円の流出超（前中間期 1,062 百万円の流出超）となりました。

(3) 貸付金利等の推移

貸借取引貸付金金利（年利・申込日基準）

年 月 日	融資金利	貸株等代り金金利	備 考
平成 13 年 4 月 1 日現在	0.88%	0%	
平成 13 年 4 月 2 日実施	0.75% (0.13%)	0% (-)	
平成 13 年 5 月 1 日実施	0.60% (0.15%)	0% (-)	
平成 13 年 9 月 30 日現在	0.60%	0%	

証券会社向け一般貸付金金利（年利）

年 月 日	普通貸付	極度貸付	備 考
平成 13 年 4 月 1 日現在	1.750%	1.500%	
平成 13 年 4 月 5 日実施	1.625% (0.125%)	1.375% (0.125%)	
平成 13 年 9 月 30 日現在	1.625%	1.375%	

個人・法人向け証券担保ローン金利（年利）

年 月 日	国債担保	その他債担保	株式担保
平成 13 年 4 月 1 日現在	2.925%	3.425%	3.675%
平成 13 年 9 月 30 日現在	2.925%	3.425%	3.675%

(4)当社グループ貸付金の状況

		前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度(通期) 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
貸借取引貸付金	前期末 残高	百万円 1,512,182	百万円 586,694	百万円 1,512,182
	貸出高	6,224,225	3,962,126	10,024,766
	回収高	6,808,565	4,155,089	10,950,254
	期末残高	927,841	393,731	586,694
公社債貸付金	前期末 残高	50,223	142,901	50,223
	貸出高	365,865	17,721	1,636,268
	回収高	220,971	158,881	1,543,590
	期末残高	195,118	1,741	142,901
一般貸付金	前期末 残高	82,739	66,336	82,739
	貸出高	77,769	49,153	127,940
	回収高	93,212	57,719	144,343
	期末残高	67,296	57,770	66,336
信託銀行貸付金	前期末 残高	13,750	15,880	13,750
	貸出高	136,390	176,720	295,040
	回収高	135,385	172,190	292,910
	期末残高	14,755	20,410	15,880
買現先勘定	前期末 残高	0	507,243	0
	貸出高	22,954,977	1,822,177	29,583,827
	回収高	22,864,658	1,721,670	29,076,583
	期末残高	90,318	607,751	507,243
その他の貸付金	前期末 残高	37,684	2,947	37,684
	貸出高	266,315	8,235	320,261
	回収高	287,973	9,472	354,998
	期末残高	16,026	1,710	2,947
合 計	前期末 残高	1,696,578	1,322,003	1,696,578
	貸出高	30,025,543	6,036,134	41,988,104
	回収高	30,410,765	6,275,022	42,362,680
	期末残高	1,311,356	1,083,114	1,322,003

(5)当社グループ貸付有価証券の状況

		前中間連結会計期間 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日	前連結会計年度(通期) 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日
貸借取引 貸付有価証券	前期末 残高	百万円 409,329	百万円 669,357	百万円 409,329
	貸出高	9,182,554	10,284,125	17,750,086
	回収高	9,032,800	10,370,464	17,490,058
	期末残高	559,082	583,018	669,357
貸債券取引 貸付有価証券	前期末 残高	1,179,900	1,755,800	1,179,900
	貸出高	19,818,800	18,782,200	50,292,300
	回収高	19,518,500	19,316,500	49,716,400
	期末残高	1,480,200	1,221,500	1,755,800
一般貸株 貸付有価証券	前期末 残高	4,008	3,183	4,008
	貸出高	716,860	443,531	1,169,926
	回収高	714,388	441,932	1,170,751
	期末残高	6,479	4,782	3,183
合 計	前期末 残高	1,593,237	2,428,340	1,593,237
	貸出高	29,718,214	29,509,857	69,212,313
	回収高	29,265,689	30,128,897	68,377,209
	期末残高	2,045,762	1,809,301	2,428,340

(6)当社グループ業務別営業収益の状況

	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度(通期) 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
証券金融業部門	百万円	%	百万円	%	百万円	%
貸借取引業務	11,410	87.0	13,900	89.0	27,866	88.3
貸借取引貸付金利息	7,242	55.2	9,918	63.5	15,754	49.9
貸借取引貸付金利息	3,499	26.7	1,788	11.5	6,289	19.9
借入有価証券代り金利息	428	3.3	943	6.0	1,308	4.1
貸借取引有価証券貸付料	3,204	24.4	7,106	45.5	7,954	25.2
公社債貸付一般貸付業務	1,035	7.9	839	5.4	2,088	6.6
公社債貸付金利息	64	0.5	20	0.1	222	0.7
一般貸付金利息	970	7.4	836	5.4	1,865	5.9
有価証券貸付業務	1,595	12.2	1,047	6.7	4,961	15.7
株券	665	5.1	351	2.3	1,119	3.5
債券	930	7.1	696	4.5	3,841	12.2
貸債券取引有価証券貸付料	385	2.9	192	1.2	628	2.0
借入有価証券代り金利息	544	4.1	503	3.2	3,213	10.2
信託銀行業務	852	6.5	840	5.4	2,426	7.7
信託報酬	75	0.6	85	0.5	156	0.5
不動産賃貸業務	464	3.5	470	3.0	930	2.9
その他	218	1.7	784	5.0	1,705	5.4
情報処理サービス業部門	1,702	13.0	1,716	11.0	3,701	11.7
情報サービス料	1,496	11.4	1,569	10.1	3,330	10.5
機械賃貸料	161	1.2	125	0.8	287	0.9
その他	44	0.3	20	0.1	83	0.3
合計	13,112	100.0	15,617	100.0	31,568	100.0

(7)当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度(通期)	
	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	億円	%	億円	%	億円	%
貸借取引貸付金	9,695	84.9	5,433	44.3	7,908	68.9
公社債貸付金	519	4.5	102	0.8	616	5.4
一般貸付金	768	6.7	610	5.0	720	6.3
信託銀行貸付金	156	1.4	194	1.6	163	1.4
その他	274	2.4	5,935	48.3	2,063	18.0
合計	11,414	100.0	12,276	100.0	11,472	100.0

2. 対処すべき課題

前期の有価証券報告書に記載しました当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題のうち、「e Stock Lending(株券貸借取引ネットワークシステム)」については、すでに開発に着手し、第1フェーズを完了しておりますが、「オファー・ビッド株券貸借仲介取引」の開始予定時期は、平成13年秋から14年春に延期しました。

3. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当社は、証券決済制度の変更(T+1移行等)に対応したシステムの構築、オンラインネットワークの拡充、事務の効率化を目指し、平成13年5月、現行の「日証金オンラインシステム」の全面的再構築に着手しました。投資金額は5,000百万円の見込みで、全額自己資金で賄う予定です。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額	既支払額		着手	完了
日本証券金融(株) 本店 (東京都中央区)	証券金融	その他	5,000 <small>百万円</small>	-	自己資金	平成13年5月	平成15年3月

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	149,724,000 株	(注1)、(注2)
計	149,724,000 株	-

(注)1. 「株式を消却した場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

なお、当中間期末までに利益により株式 1,315,000 株を消却し、当中間期末では 148,409,000 株となっております。

2. 当中間会計期間の末日後、提出日までに株式 873,000 株を消却し、提出日現在では、147,536,000 株となっております。

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所または登録証券業協会名	摘要
		中間会計期間末現在 平成13年9月30日現在	提出日現在 平成13年12月18日現在		
	普通株式	112,159,000 株	111,286,000 株	東京証券取引所	市場第1部 (注)
	計	112,159,000 株	111,286,000 株	-	-

(注)発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	千株 1,315	千株 112,159	百万円 -	百万円 10,000	百万円 -	百万円 5,181	利益による消却

(3) 大株主の状況

(平成13年9月30日現在)

氏名または名称	住所	所 株 式 有 数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1の3の3	千株 5,607	% 4.99
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1の1の2	4,640	4.13
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2の1の8	4,601	4.10
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1の5の5	4,331	3.86
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1の9の1	4,140	3.69
財団法人資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1の2の4	3,531	3.14
ステートストリートバンクアンド カンパニー 505008 (常任代理人株式会社富士銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,211	2.86
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区大手町2の6の4	3,165	2.82
日興証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町6の5	2,843	2.53
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1の4の3	2,104	1.87
計	10名	38,174	34.03

(注)1. 東洋信託銀行(株)は信託勘定A口およびB口の合計株数であります。

2. 日興証券株式会社は、平成13年10月1日に日興コーディアル証券株式会社に商号変更されております。

(4) 議決権の状況

(平成13年9月30日現在)

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘要
		自己株式等 株	その他 株		
	-	1,961,000	109,006,000	1,192,000	単位未満株式数に含まれている自己株式および相互保有株式は次のとおりであります。 自己株式 352株 相互保有株式 日本証券代行(株) 625株 日本協栄証券(株) 750株

(注) 1. 上記「議決権のある株式数」の「その他」および「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ35,000株および1,600株含まれております。

2. 当中間会計期間の末日が商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)の施行日前であるため、「単位未満株式数」として記載しております。

自己株式等	所有者の氏名または名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合 %	摘要
	氏名または名称	住所	自名 株	己義 株	他人義 株		
	日本証券代行株式会社	中央区日本橋茅場町 1-2-4	1,280,000	-	-	1,280,000	1.14
	日本協栄証券株式会社	中央区日本橋茅場町 1-2-18	533,000	-	-	533,000	0.47
	日本電子計算株式会社	中央区日本橋茅場町 1-8-1	148,000	-	-	148,000	0.13
	計		1,961,000	-	-	1,961,000	1.74

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の欄に含まれております。

2. 株価の推移

当事業年度中最近6カ月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年4	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	円	549	573	510	496	490
最低	円	420	451	445	436	441	371

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)および当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	3,896		14,427		10,264	
2. コール・ローン	200,000		154,200		335,000	
3. 受取手形及び売掛金	518		483		781	
4. 有価証券 1	163,735		493,755		440,884	
5. たな卸資産	12		31		22	
6. 貸付金 2,3	1,311,356		1,083,114		1,322,003	
7. 貸付有価証券	2,045,762		1,809,301		2,428,340	
8. 保管有価証券 1	260,441		339,291		535,230	
9. 寄託有価証券 1	950,476		410,630		654,554	
10. 繰延税金資産	289		233		304	
11. 借入有価証券代り金 1	1,640,578		1,701,059		2,411,734	
12. その他 1	8,284		2,073		1,544	
貸倒引当金	1,779		1,088		1,919	
流動資産計	6,583,573	98.3	6,007,512	98.0	8,138,745	98.6
固定資産						
1. 有形固定資産 4	6,104		6,228		6,045	
2. 無形固定資産	467		1,228		948	
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産	-		578		252	
(2) その他 1	108,760		116,842		111,760	
貸倒引当金	20		98		99	
投資その他の資産計	108,740		117,323		111,914	
固定資産計	115,312	1.7	124,780	2.0	118,907	1.4
資産合計	6,698,885	100.0	6,132,293	100.0	8,257,653	100.0

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			(平成12年9月30日)		(平成13年9月30日)		(平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金	55		45		148			
2. コール・マネー	762,760		727,100		950,100			
3. 売渡手形	11,000		253,800		383,300			
4. 短期借入金	280,278		378,751		443,016			
5. コマーシャル・ペーパー	168,200		82,000		181,500			
6. 未払法人税等	1,812		791		1,249			
7. 賞与引当金	547		711		708			
8. 貸付有価証券代り金	2,019,961		1,869,029		2,450,336			
9. 預り担保有価証券	1,452,787		758,772		1,055,021			
10. 借入有価証券	1,792,893		1,741,249		2,500,579			
11. 貸付有価証券見返	11,000		59,200		62,523			
12. その他	72,158		136,450		105,416			
流動負債計	6,573,454	98.1	6,007,901	98.0	8,133,899	98.5		
固定負債								
1. 繰延税金負債	552		-		250			
2. 退職給付引当金	3,111		3,401		3,459			
3. 役員退職慰労引当金	714		863		819			
4. その他	641		640		641			
固定負債計	5,020	0.1	4,905	0.1	5,171	0.1		
負債合計	6,578,475	98.2	6,012,807	98.1	8,139,070	98.6		
(少数株主持分)								
少数株主持分	-	-	-	-	-	-		
(資本の部)								
資本金	10,000	0.2	10,000	0.2	10,000	0.1		
資本準備金	5,181	0.1	5,181	0.1	5,181	0.1		
連結剰余金	102,672	1.5	101,740	1.6	101,268	1.2		
その他有価証券評価差額金	2,557	0.0	2,563	0.0	2,132	0.0		
	120,411	1.8	119,485	1.9	118,583	1.4		
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
資本合計	120,410	1.8	119,485	1.9	118,582	1.4		
負債・少数株主持分及び資本合計	6,698,885	100.0	6,132,293	100.0	8,257,653	100.0		

中間連結損益計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業収益	13,112	100.0	15,617	100.0	31,568	100.0
1. 貸付金利息	5,208		3,186		10,678	
2. 借入有価証券代り金利息	992		1,459		4,586	
3. 有価証券貸付料	4,262		7,657		9,722	
4. その他	2,648		3,313		6,580	
営業費用	7,253	55.3	10,450	66.9	20,836	66.0
1. 支払利息	1,181		1,022		6,356	
2. コマーシャル・ペーパー利息	154		78		690	
3. 有価証券借入料	3,826		7,540		9,178	
4. その他	2,090		1,808		4,610	
営業総利益	5,858	44.7	5,167	33.1	10,731	34.0
一般管理費 ¹	3,796	29.0	3,944	25.3	7,767	24.6
営業利益	2,061	15.7	1,222	7.8	2,964	9.4
営業外収益	636	4.9	1,075	6.9	1,147	3.6
1. 受取利息	198		148		356	
2. 受取配当金	62		51		112	
3. 持分法による投資利益	271		801		505	
4. その他	104		74		173	
営業外費用	6	0.1	5	0.0	12	0.0
1. 支払利息	5		5		11	
2. その他	0		0		0	
経常利益	2,692	20.5	2,293	14.7	4,098	13.0
特別利益	1,589	12.1	830	5.3	1,477	4.6
1. 貸倒引当金戻入益	1,588		830		1,369	
2. 固定資産売却益	0		-		6	
3. 投資有価証券売却益	-		-		101	
4. その他	0		-		0	
特別損失	468	3.5	327	2.1	1,048	3.3
1. 固定資産売・除却損	16		50		106	
2. 投資有価証券売却損	-		-		37	
3. 投資有価証券評価損	-		276		-	
4. 過年度退職給付費用	451		-		903	
税金等調整前(当期)純利益	3,813	29.1	2,796	17.9	4,527	14.3
法人税・住民税及び事業税	1,820	13.9	808	5.2	2,288	7.2
法人税等調整額	302	2.3	18	0.1	597	1.9
中間(当期)純利益	2,296	17.5	1,970	12.6	2,837	9.0

中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	百万円 101,537	百万円 101,268	百万円 101,537
連結剰余金減少高			
1. 配 当 金	1,064	794	1,064
2. 役 員 賞 与	97	99	97
3. 自己株式消却額	-	604	1,944
	1,161	1,497	3,106
中間(当期)純利益	2,296	1,970	2,837
連結剰余金中間期末(期末)残高	102,672	101,740	101,268

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結
		自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	キャッシュ・フロー計算書 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,813	2,796	4,527
減価償却費		323	341	678
固定資産売・除却損益()		15	50	100
有価証券関係損益()		0	13	535
貸倒引当金の増減()額		1,588	830	1,370
賞与引当金の増減()額		121	3	282
退職給与引当金の増減()額		2,913	-	2,913
退職給付引当金の増減()額		3,111	58	3,459
役員退職慰労引当金の増減()額		154	44	49
受取利息及び受取配当金		6,605	5,475	16,459
支払利息		1,341	1,113	7,162
持分法による投資損益()		271	801	505
貸付金の純増()減		385,222	238,888	374,575
コール・ローンの純増()減		3,000	180,800	138,000
借入有価証券代り金の純増()減		858,333	710,674	1,629,489
コール・マネーの純増減()		195,060	223,000	382,400
売渡手形の純増減()		11,000	129,500	383,300
借入金の純増減()		149,925	64,265	312,663
売現先勘定の純増減()		-	37,023	40,771
コマーシャル・ペーパーの純増減()		263,300	99,500	250,000
貸付有価証券代り金の純増減()		610,037	581,307	1,040,411
貸借取引担保金の純増減()		1,889	10,016	748
売上債権の純増()減		244	298	18
たな卸資産の純増()減		5	8	15
仕入債務の純増減()		80	102	12
有価証券の取得による支出		226,783	873,214	624,566
有価証券の売却・償還による収入		-	814,735	113,028
役員賞与の支払額		97	99	97
そ の 他		1,302	3,945	3,355
小 計		6,109	2,523	4,751
利息及び配当金の受取額		6,358	5,838	15,847
利息の支払額		1,355	1,524	6,698
法人税等の支払額		1,366	1,259	2,367
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,472	5,579	2,029
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		15	789	15
有価証券の売却・償還による収入		1,135	2,000	5,662
有形固定資産の取得による支出		370	702	633
有形固定資産の売却による収入		0	0	20
無形固定資産の取得による支出		-	413	680
そ の 他		82	96	45
投資活動によるキャッシュ・フロー		668	2	4,399
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		1,064	794	1,064
利益消却目的の自己株式の取得による支出		-	604	1,944
そ の 他		1	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,062	1,398	3,007
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増(減)額(又は減少額())		2,866	4,178	3,422
現金及び現金同等物の期首残高		6,804	10,226	6,804
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,937	14,404	10,226

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

<p>前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 会社名 日証金信託銀行株式会社 日本ビルディング株式会社 株式会社日本事務サービス</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 2社 会社名 日本協栄証券株式会社 株式会社ジェイ・アイ・エス 持分法を適用していない関連会社2社の合計の中間純損益および剰余金は、それぞれ中間連結純利益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる日本証券代行株式会社については、当該会社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 ————— 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 同 左</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 2社 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 売買目的有価証券 …時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 子会社3社は全て連結しております。 連結子会社は、「第1企業の概況」の4.関係会社の状況に記載しているため、省略しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 同 左</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 2社 同 左</p> <p>持分法を適用していない関連会社2社の合計の当期純損益および剰余金は、それぞれ連結純利益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる日本証券代行株式会社については、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同 左 満期保有目的の債券 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日</p>
<p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（889百万円）については1年で費用処理し、当中間連結会計期間末ではその1/2を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（889百万円）については1年で費用処理し、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

[表示方法の変更]

前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる当該金額は、 84 百万円であります。</p>

[追加情報]

<p>前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付にかかる会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は11百万円増加したものの、厚生年金掛金等を調整した経常利益は17百万円増加し、税金等調整前中間純利益は434百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等にかかる未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品にかかる会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金2,557百万円および繰延税金負債1,859百万円を計上しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として投資その他の資産に含めて表示しております。その結果、流動資産の有価証券は3,378百万円増加、投資有価証券は同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付にかかる会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は79百万円、厚生年金基金掛金等を調整した経常利益は23百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は880百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等にかかる未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品にかかる会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しておりますが、この変更による損益への影響は軽微であります。また、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金2,132百万円および繰延税金負債1,550百万円を計上しております。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は518百万円減少、投資有価証券は460百万円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)																																																																																																			
<p>1 このうち</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券</td><td>4,000</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>44,700</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>574,862</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券代り金</td><td>1,640,421</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>流動資産その他</td><td>4,000</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td>30,105</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr><td>コール・マネー</td><td>447,460</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>11,000</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>118,561</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>1,580,098</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、貸付金の受入担保有価証券209,958百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は6,731百万円です。</p>	有価証券	4,000	百万円	保管有価証券	44,700	百万円	寄託有価証券	574,862	百万円	借入有価証券代り金	1,640,421	百万円	流動資産その他	4,000	百万円	投資その他の資産(その他)	30,105	百万円	コール・マネー	447,460	百万円	売渡手形	11,000	百万円	短期借入金	118,561	百万円	借入有価証券	1,580,098	百万円	<p>1 このうち</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券</td><td>482,521</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>269,609</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>284,418</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券代り金</td><td>1,701,059</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td>32,387</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr><td>コール・マネー</td><td>542,000</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>253,800</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>66,461</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>1,617,121</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>流動負債(その他)</td><td>77,795</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、貸付金の受入担保有価証券510,130百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 当社および連結子会社日証金信託銀行(株)における証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付および当座貸越契約にかかる貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>極度額総額</td><td>537,471</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>37,750</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>499,720</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>3 消費貸借契約により借り入れている有価証券についての当中間連結会計期間末時価は、貸付に供している有価証券が1,532,170百万円、担保に差し入れている有価証券が245,953百万円、手許に所有している有価証券が53,225百万円です。</p> <p>また、現先取引により受け入れている有価証券の時価は601,380百万円です。</p> <p>4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は6,092百万円です。</p>	有価証券	482,521	百万円	保管有価証券	269,609	百万円	寄託有価証券	284,418	百万円	借入有価証券代り金	1,701,059	百万円	投資その他の資産(その他)	32,387	百万円	コール・マネー	542,000	百万円	売渡手形	253,800	百万円	短期借入金	66,461	百万円	借入有価証券	1,617,121	百万円	流動負債(その他)	77,795	百万円	極度額総額	537,471	百万円	貸付実行残高	37,750	百万円	差引額	499,720	百万円	<p>1 このうち</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券</td><td>379,553</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>115,300</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>455,305</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券代り金</td><td>2,411,734</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td>54,403</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr><td>コール・マネー</td><td>574,500</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>383,300</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>123,561</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>2,285,783</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>流動負債(その他)</td><td>40,771</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、貸付金の受入担保有価証券494,884百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は6,211百万円です。</p>	有価証券	379,553	百万円	保管有価証券	115,300	百万円	寄託有価証券	455,305	百万円	借入有価証券代り金	2,411,734	百万円	投資その他の資産(その他)	54,403	百万円	コール・マネー	574,500	百万円	売渡手形	383,300	百万円	短期借入金	123,561	百万円	借入有価証券	2,285,783	百万円	流動負債(その他)	40,771	百万円
有価証券	4,000	百万円																																																																																																			
保管有価証券	44,700	百万円																																																																																																			
寄託有価証券	574,862	百万円																																																																																																			
借入有価証券代り金	1,640,421	百万円																																																																																																			
流動資産その他	4,000	百万円																																																																																																			
投資その他の資産(その他)	30,105	百万円																																																																																																			
コール・マネー	447,460	百万円																																																																																																			
売渡手形	11,000	百万円																																																																																																			
短期借入金	118,561	百万円																																																																																																			
借入有価証券	1,580,098	百万円																																																																																																			
有価証券	482,521	百万円																																																																																																			
保管有価証券	269,609	百万円																																																																																																			
寄託有価証券	284,418	百万円																																																																																																			
借入有価証券代り金	1,701,059	百万円																																																																																																			
投資その他の資産(その他)	32,387	百万円																																																																																																			
コール・マネー	542,000	百万円																																																																																																			
売渡手形	253,800	百万円																																																																																																			
短期借入金	66,461	百万円																																																																																																			
借入有価証券	1,617,121	百万円																																																																																																			
流動負債(その他)	77,795	百万円																																																																																																			
極度額総額	537,471	百万円																																																																																																			
貸付実行残高	37,750	百万円																																																																																																			
差引額	499,720	百万円																																																																																																			
有価証券	379,553	百万円																																																																																																			
保管有価証券	115,300	百万円																																																																																																			
寄託有価証券	455,305	百万円																																																																																																			
借入有価証券代り金	2,411,734	百万円																																																																																																			
投資その他の資産(その他)	54,403	百万円																																																																																																			
コール・マネー	574,500	百万円																																																																																																			
売渡手形	383,300	百万円																																																																																																			
短期借入金	123,561	百万円																																																																																																			
借入有価証券	2,285,783	百万円																																																																																																			
流動負債(その他)	40,771	百万円																																																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
<p>1 一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>報酬給与等 1,553 百万円 退職給付費用 165 百万円 役員退職慰労引当金繰入 95 百万円 賞与引当金繰入 340 百万円 事務計算費 609 百万円 減価償却費 180 百万円</p>	<p>1 一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>報酬給与等 1,086 百万円 退職給付費用 188 百万円 役員退職慰労引当金繰入 100 百万円 賞与引当金繰入 711 百万円 事務計算費 574 百万円 減価償却費 334 百万円</p>	<p>1 一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>報酬給与等 3,406 百万円 退職給付費用 330 百万円 役員退職慰労引当金繰入 200 百万円 賞与引当金繰入 518 百万円 事務計算費 1,166 百万円 減価償却費 389 百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 3,896 百万円 有価証券 163,735 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 23 百万円 取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券 163,670 百万円 現金及び現金同等物 3,937 百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 14,427 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 23 百万円 現金及び現金同等物 14,404 百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 10,264 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 38 百万円 現金及び現金同等物 10,226 百万円</p>
<p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローのうち有価証券の取得による支出(226,783百万円)は、営業上の担保使用を目的に債券等を購入したことによるものであります。</p>		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日																																																																																										
<p>(借主側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="181 658 552 887"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>21</td> <td>4</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33</td> <td>12</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="245 1128 520 1232"> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="245 1518 564 1585"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	12	7	4	器具及び備品	21	4	16	合計	33	12	20	1年内	7百万円	1年超	13百万円	合計	21百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	5百万円	<p>(借主側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="612 658 983 887"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>177</td> <td>38</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181</td> <td>41</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="676 1128 951 1232"> <tr> <td>1年内</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="644 1518 963 1585"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="660 1868 919 1966"> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	3	2	0	器具及び備品	177	38	139	合計	181	41	140	1年内	42百万円	1年超	98百万円	合計	140百万円	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	20百万円	1年内	3百万円	1年超	3百万円	合計	7百万円	<p>(借主側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1027 658 1398 887"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>年度末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>156</td> <td>17</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164</td> <td>24</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料年度末残高相当額</p> <table data-bbox="1091 1128 1366 1232"> <tr> <td>1年内</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1091 1518 1410 1585"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1075 1868 1334 1966"> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	年度末残高相当額	機械装置及び運搬具	8	6	1	器具及び備品	156	17	138	合計	164	24	139	1年内	38百万円	1年超	101百万円	合計	140百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	17百万円	1年内	4百万円	1年超	5百万円	合計	9百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
機械装置及び運搬具	12	7	4																																																																																									
器具及び備品	21	4	16																																																																																									
合計	33	12	20																																																																																									
1年内	7百万円																																																																																											
1年超	13百万円																																																																																											
合計	21百万円																																																																																											
支払リース料	4百万円																																																																																											
減価償却費相当額	5百万円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
機械装置及び運搬具	3	2	0																																																																																									
器具及び備品	177	38	139																																																																																									
合計	181	41	140																																																																																									
1年内	42百万円																																																																																											
1年超	98百万円																																																																																											
合計	140百万円																																																																																											
支払リース料	21百万円																																																																																											
減価償却費相当額	20百万円																																																																																											
1年内	3百万円																																																																																											
1年超	3百万円																																																																																											
合計	7百万円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	年度末残高相当額																																																																																									
機械装置及び運搬具	8	6	1																																																																																									
器具及び備品	156	17	138																																																																																									
合計	164	24	139																																																																																									
1年内	38百万円																																																																																											
1年超	101百万円																																																																																											
合計	140百万円																																																																																											
支払リース料	18百万円																																																																																											
減価償却費相当額	17百万円																																																																																											
1年内	4百万円																																																																																											
1年超	5百万円																																																																																											
合計	9百万円																																																																																											

<p>前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日</p>																																																																														
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="183 600 555 824"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>777</td> <td>452</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>62</td> <td>26</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>839</td> <td>479</td> <td>359</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="247 907 518 1019"> <tr> <td>1年内</td> <td>214 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>262 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="247 1355 550 1433"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>150 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>81 百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	器具及び備品	777	452	324	その他	62	26	35	合計	839	479	359	1年内	214 百万円	1年超	262 百万円	合計	476 百万円	受取リース料	150 百万円	減価償却費	81 百万円	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="609 600 981 824"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>866</td> <td>542</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>62</td> <td>26</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>929</td> <td>569</td> <td>360</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="662 907 933 1019"> <tr> <td>1年内</td> <td>199 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>224 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>424 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="662 1355 981 1433"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>116 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>59 百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	器具及び備品	866	542	324	その他	62	26	36	合計	929	569	360	1年内	199 百万円	1年超	224 百万円	合計	424 百万円	受取リース料	116 百万円	減価償却費	59 百万円	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table border="1" data-bbox="1029 600 1401 824"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>年度末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>769</td> <td>504</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>53</td> <td>24</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>822</td> <td>529</td> <td>293</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料年度末残高相当額</p> <table data-bbox="1093 907 1364 1019"> <tr> <td>1年内</td> <td>204 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>193 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="1093 1355 1396 1433"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>264 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>164 百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却累計額	年度末残高	器具及び備品	769	504	264	その他	53	24	29	合計	822	529	293	1年内	204 百万円	1年超	193 百万円	合計	398 百万円	受取リース料	264 百万円	減価償却費	164 百万円
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																													
器具及び備品	777	452	324																																																																													
その他	62	26	35																																																																													
合計	839	479	359																																																																													
1年内	214 百万円																																																																															
1年超	262 百万円																																																																															
合計	476 百万円																																																																															
受取リース料	150 百万円																																																																															
減価償却費	81 百万円																																																																															
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																													
器具及び備品	866	542	324																																																																													
その他	62	26	36																																																																													
合計	929	569	360																																																																													
1年内	199 百万円																																																																															
1年超	224 百万円																																																																															
合計	424 百万円																																																																															
受取リース料	116 百万円																																																																															
減価償却費	59 百万円																																																																															
	取得価額	減価償却累計額	年度末残高																																																																													
器具及び備品	769	504	264																																																																													
その他	53	24	29																																																																													
合計	822	529	293																																																																													
1年内	204 百万円																																																																															
1年超	193 百万円																																																																															
合計	398 百万円																																																																															
受取リース料	264 百万円																																																																															
減価償却費	164 百万円																																																																															

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	170,768	170,694	74	314,821	315,050	228	355,726	356,232	506
(2)社債	7,024	6,989	35	39,080	39,131	50	20,456	20,432	24
(3)その他	-	-	-	1,783	1,768	14	-	-	-
合計	177,793	177,683	110	355,686	355,950	264	376,183	376,665	481

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1)株式	4,125	8,498	4,372	3,488	4,871	1,383	3,764	6,415	2,651
(2)債券									
国債・地方債等	64,636	64,610	26	129,854	130,861	1,007	73,396	74,243	846
社債	4,950	4,964	14	20,817	20,848	31	16,340	16,292	48
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	73,712	78,073	4,360	154,159	156,581	2,421	93,502	96,951	3,449

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について276百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	525	-	-
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 非上場債券	121 4,059	118 -	118 59
合計	4,706	118	178

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

	証券金融業	情報処理サービス業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	11,410	1,702	13,112	-	13,112
(2)セグメント間の内部営業収益	8	45	53	(53)	-
計	11,418	1,747	13,165	(53)	13,112
営業費用	9,230	1,872	11,103	(53)	11,050
営業利益	2,187	125	2,061	-	2,061

当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

	証券金融業	情報処理サービス業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	13,900	1,716	15,617	-	15,617
(2)セグメント間の内部営業収益	8	48	57	(57)	-
計	13,909	1,764	15,674	(57)	15,617
営業費用	12,595	1,855	14,451	(57)	14,394
営業利益	1,313	90	1,222	-	1,222

前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

	証券金融業	情報処理サービス業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	27,866	3,701	31,568	-	31,568
(2)セグメント間の内部営業収益	16	90	106	(106)	-
計	27,883	3,791	31,675	(106)	31,568
営業費用	24,883	3,827	28,711	(106)	28,604
営業利益	3,000	36	2,964	-	2,964

(注)1. 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な営業収益

- (1) 証券金融業...貸付金利息、有価証券貸付料等
(2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等

3. 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計に係る会計基準を適用しております。この適用に伴い、従来の方法による場合に比較して当連結会計年度の営業費用は「証券金融業」が19百万円、「情報処理サービス業」が3百万円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
1株当たり純資産額 1,018円07銭 1株当たり中間純利益 19円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、転換社 債等潜在株式がないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 1,065円32銭 1株当たり中間純利益 17円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、転換社 債等潜在株式がないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 1,045円02銭 1株当たり当期純利益 24円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、転換社 債等潜在株式がないため記載して おりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
	金 額 百円	構成比 %	金 額 百円	構成比 %	金 額 百円	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,903		2,886		2,393	
2. コール・ローン	-		30,000		10,000	
3. 有価証券 1	163,670		482,522		421,810	
4. 貸付金	1,216,731		1,062,704		1,296,127	
(1) 貸借取引貸付金	(927,841)		(393,731)		(586,694)	
(2) 公社債貸付金	(195,118)		(1,741)		(142,901)	
(3) 一般貸付金 2	(67,296)		(57,770)		(66,336)	
(4) 買現先勘定 3	(-)		(607,751)		(497,247)	
(5) その他の貸付金	(26,475)		(1,710)		(2,947)	
5. 貸付有価証券	2,090,462		1,867,801		2,453,340	
6. 保管有価証券 1	215,545		277,853		403,630	
7. 寄託有価証券 1	950,476		410,630		654,554	
8. 繰延税金資産	229		135		217	
9. 借入有価証券代り金 1	1,641,492		1,700,118		2,329,816	
10. その他の流動資産 1	1,178		895		1,318	
貸倒引当金	1,776		1,063		1,907	
流動資産計	6,279,913	98.7	5,834,484	99.1	7,571,301	99.0
固定資産						
1. 有形固定資産 4	2,228		2,470		2,292	
2. 無形固定資産	203		971		686	
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産	-		357		-	
(2) その他 1	78,142		47,865		70,679	
貸倒引当金	20		98		99	
投資その他の資産計	78,121		48,124		70,580	
固定資産計	80,554	1.3	51,565	0.9	73,559	1.0
資産合計	6,360,468	100.0	5,886,050	100.0	7,644,860	100.0

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	百円	%	百円	%	百円	%		
(負債の部)								
流動負債								
1. コール・マネー	462,360		662,100		574,900			
2. 売渡手形	11,000		253,800		383,300			
3. 短期借入金	234,978		181,481		288,036			
4. コマーシャル・ペーパー	168,200		82,000		181,500			
5. 未払法人税等	1,563		520		846			
6. 賞与引当金	288		456		457			
7. 貸借取引担保金	37,574		28,699		38,715			
8. 貸付有価証券代り金	2,069,963		1,929,490		2,509,455			
9. 預り金	8,354		6,626		7,924			
10. 預り担保有価証券	1,452,787		758,772		1,055,021			
11. 借入有価証券	1,793,697	3	1,739,312		2,393,979			
12. 貸付有価証券見返	10,000		58,200		62,523			
13. その他の流動負債	1,857	5	80,920		42,934			
流動負債計	6,252,624	98.3	5,782,379	98.2	7,539,595	98.6		
固定負債								
1. 繰延税金負債	815		-		250			
2. 退職給付引当金	2,317		2,626		2,684			
3. 役員退職慰労引当金	359		485		425			
固定負債計	3,492	0.1	3,111	0.1	3,360	0.1		
負債合計	6,256,117	98.4	5,785,491	98.3	7,542,956	98.7		
(資本の部)								
資本金	10,000	0.2	10,000	0.2	10,000	0.1		
資本準備金	5,181	0.1	5,181	0.1	5,181	0.1		
利益準備金	2,192	0.0	2,278	0.0	2,192	0.0		
その他の剰余金								
1. 任意積立金	79,464		78,460		79,464			
2. 中間(当期)未処分利益	4,955		3,253		2,918			
その他の剰余金計	84,420	1.3	81,713	1.4	82,383	1.1		
その他有価証券評価差額金	2,557	0.0	1,386	0.0	2,147	0.0		
資本合計	104,351	1.6	100,559	1.7	101,904	1.3		
負債・資本合計	6,360,468	100.0	5,886,050	100.0	7,644,860	100.0		

中間損益計算書

科 目	期 別		前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
			自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
営業収益	10,087	100.0	12,587	100.0	24,520	100.0		
1. 貸付金利息	4,567		2,802		8,988			
(1) 貸借取引貸付金利息	(3,499)		(1,788)		(6,289)			
(2) 公社債貸付金利息	(64)		(20)		(222)			
(3) 一般貸付金利息	(970)		(818)		(1,864)			
(4) その他の貸付金利息	(33)		(174)		(612)			
2. 借入有価証券代り金利息	974		1,447		4,533			
3. 受取手数料	139		107		277			
4. 有価証券貸付料	4,262		7,654		9,714			
5. その他	143		575		1,006			
営業費用	5,267	52.2	8,803	69.9	16,192	66.0		
1. 支払利息	969		914		5,374			
(1) 借入金利息	(362)		(428)		(2,292)			
(2) その他の支払利息	(607)		(485)		(3,082)			
2. コマーシャル・ペーパー利息	154		78		690			
3. 支払手数料	321		266		935			
4. 有価証券借入料	3,821		7,535		9,163			
5. その他	-		8		28			
営業総利益	4,820	47.8	3,783	30.1	8,327	34.0		
一般管理費 1	3,240	32.1	3,230	25.7	6,625	27.0		
営業利益	1,579	15.7	552	4.4	1,702	7.0		
営業外収益 2	430	4.3	355	2.8	769	3.1		
営業外費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
経常利益	2,009	20.0	908	7.2	2,470	10.1		
特別利益 3	1,587	15.7	844	6.7	1,484	6.0		
特別損失 4	464	4.6	321	2.5	1,028	4.2		
税引前中間(当期)純利益	3,132	31.1	1,431	11.4	2,926	11.9		
法人税、住民税及び事業税	1,570	15.6	528	4.2	1,711	7.0		
法人税等調整額	294	2.9	27	0.2	550	2.3		
中間(当期)純利益	1,857	18.4	876	7.0	1,765	7.2		
前期繰越利益	3,098		2,981		3,098			
自己株式消却額	-		604		1,944			
中間(当期)未処分利益	4,955		3,253		2,918			

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

<p>前中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日</p>	<p>前事業年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日</p>
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 ———</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 売買目的有価証券 ...時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 売買目的有価証券 同 左 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同 左</p>

<p>前中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日</p>	<p>前事業年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日</p>
<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に基づく当期の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(903百万円)については1年で費用処理し、当中間会計期間末ではその1/2を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によりております。</p> <p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>4.リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(903百万円)については1年で費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4.リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

[表示方法の変更]

前中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日
<p>「有価証券」は前中間期まで、「その他の流動資産」に含めて表示していましたが、当中間期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の「有価証券」の金額は5.986百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>前中間期において「貸付金」の「その他の貸付金」に含めて表示していましたが、「買現先勘定」は、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記していません。</p> <p>なお、前中間期末の「その他の貸付金」に含まれる当該金額は10,449百万円であります。</p>

[追加情報]

前中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前事業年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間期から退職給付にかかる会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用は18百万円増加したものの、厚生年金掛金等を調整した経常利益は9百万円増加し、税引前中間純利益は442百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等にかかる未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期より退職給付にかかる会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用は36百万円、厚生年金基金掛金等を調整した経常利益は19百万円それぞれ増加し、税引前当期純利益は884百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等にかかる未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

<p>前中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日</p>	<p>前事業年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間期から金融商品にかかる会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金2,557百万円および繰延税金負債1,859百万円を計上しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として投資その他の資産に含めて表示しております。その結果、流動資産の有価証券は3,378百万円増加、投資有価証券は同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期より金融商品にかかる会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、経常利益は21百万円、税引前当期純利益は21百万円増加しております。また、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金2,147百万円および繰延税金負債1,561百万円を計上しております。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は518百万円減少、投資有価証券は460百万円増加しております。</p>

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)																																																												
<p>1 このうち</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>4,000 百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>574,862 百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券代り金</td><td>1,641,492 百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td>10,062 百万円</td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>コール・マネー</td><td>307,260 百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>11,000 百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>118,561 百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>1,581,098 百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、公社債貸付金および一般貸付金等の受入担保有価証券 209,958 百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、2,618 百万円であります。</p> <p>5 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、その他の流動負債に含めて表示しております。</p>	有価証券	4,000 百万円	寄託有価証券	574,862 百万円	借入有価証券代り金	1,641,492 百万円	投資その他の資産(その他)	10,062 百万円	コール・マネー	307,260 百万円	売渡手形	11,000 百万円	短期借入金	118,561 百万円	借入有価証券	1,581,098 百万円	<p>1 このうち</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>479,523 百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>247,609 百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>284,418 百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券代り金</td><td>1,700,118 百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td>30,018 百万円</td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>コール・マネー</td><td>517,000 百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>253,800 百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>66,461 百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>1,615,184 百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動負債</td><td>77,795 百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、公社債貸付金および一般貸付金等の受入担保有価証券 510,130 百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 証券会社向け極度貸付および顧客向け極度貸付にかかる貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>極度額総額</td><td>526,471 百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>37,700 百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>488,770 百万円</td></tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>3 消費貸借契約により借り入れている有価証券についての当中間会計期間末時価は、貸付に供している有価証券が 1,592,421 百万円、担保に差し入れている有価証券が 223,882 百万円、手許に所有している有価証券が 13,239 百万円あります。</p> <p>また、現先取引により受け入れている有価証券の時価は 601,380 百万円あります。</p> <p>4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、2,113 百万円あります。</p> <p>5 同 左</p>	有価証券	479,523 百万円	保管有価証券	247,609 百万円	寄託有価証券	284,418 百万円	借入有価証券代り金	1,700,118 百万円	投資その他の資産(その他)	30,018 百万円	コール・マネー	517,000 百万円	売渡手形	253,800 百万円	短期借入金	66,461 百万円	借入有価証券	1,615,184 百万円	その他の流動負債	77,795 百万円	極度額総額	526,471 百万円	貸付実行残高	37,700 百万円	差引額	488,770 百万円	<p>1 このうち</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>379,553 百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>455,305 百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券代り金</td><td>2,329,816 百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td>54,403 百万円</td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>コール・マネー</td><td>420,000 百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>383,300 百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>123,561 百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>2,209,183 百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動負債</td><td>40,771 百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、公社債貸付金および一般貸付金等の受入担保有価証券 443,084 百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、2,335 百万円あります。</p> <p>5 _____</p>	有価証券	379,553 百万円	寄託有価証券	455,305 百万円	借入有価証券代り金	2,329,816 百万円	投資その他の資産(その他)	54,403 百万円	コール・マネー	420,000 百万円	売渡手形	383,300 百万円	短期借入金	123,561 百万円	借入有価証券	2,209,183 百万円	その他の流動負債	40,771 百万円
有価証券	4,000 百万円																																																													
寄託有価証券	574,862 百万円																																																													
借入有価証券代り金	1,641,492 百万円																																																													
投資その他の資産(その他)	10,062 百万円																																																													
コール・マネー	307,260 百万円																																																													
売渡手形	11,000 百万円																																																													
短期借入金	118,561 百万円																																																													
借入有価証券	1,581,098 百万円																																																													
有価証券	479,523 百万円																																																													
保管有価証券	247,609 百万円																																																													
寄託有価証券	284,418 百万円																																																													
借入有価証券代り金	1,700,118 百万円																																																													
投資その他の資産(その他)	30,018 百万円																																																													
コール・マネー	517,000 百万円																																																													
売渡手形	253,800 百万円																																																													
短期借入金	66,461 百万円																																																													
借入有価証券	1,615,184 百万円																																																													
その他の流動負債	77,795 百万円																																																													
極度額総額	526,471 百万円																																																													
貸付実行残高	37,700 百万円																																																													
差引額	488,770 百万円																																																													
有価証券	379,553 百万円																																																													
寄託有価証券	455,305 百万円																																																													
借入有価証券代り金	2,329,816 百万円																																																													
投資その他の資産(その他)	54,403 百万円																																																													
コール・マネー	420,000 百万円																																																													
売渡手形	383,300 百万円																																																													
短期借入金	123,561 百万円																																																													
借入有価証券	2,209,183 百万円																																																													
その他の流動負債	40,771 百万円																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前事業年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
<p>1 このうち、当中間期の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 39百万円 無形固定資産 45百万円</p>	<p>1 このうち、当中間期の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 48百万円 無形固定資産 96百万円</p>	<p>1 このうち、当期の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 78百万円 無形固定資産 115百万円</p>
<p>2 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 188百万円 受取配当金 139百万円</p>	<p>2 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 139百万円 受取配当金 144百万円</p>	<p>2 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 333百万円 受取配当金 262百万円</p>
<p>3 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金戻入益 1,586百万円</p>	<p>3 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金戻入益 844百万円</p>	<p>3 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金戻入益 1,376百万円</p>
<p>4 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>過年度退職給付費用 451百万円</p>	<p>4 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券評価損 276百万円</p>	<p>4 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>過年度退職給付費用 903百万円</p>

(税効果会計関係)

前中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前事業年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
<p>中間会計期間に係わる納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係わる金額を計算しております。</p>		

(リース取引関係)

前中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前事業年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">167</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">152</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">118 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">153 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. _____</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末 残高相当額		百万円	百万円	百万円	車両及び運搬具	12	7	4	器具及び備品	167	19	147	合計	179	27	152	1年内	35 百万円	1年超	118 百万円	合計	153 百万円	支払リース料	20 百万円	減価償却費相当額	19 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">324</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">327</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">173 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">245 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末 残高相当額		百万円	百万円	百万円	車両及び運搬具	3	2	0	器具及び備品	324	82	242	合計	327	84	242	1年内	71 百万円	1年超	173 百万円	合計	245 百万円	支払リース料	36 百万円	減価償却費相当額	35 百万円	1年内	3 百万円	1年超	3 百万円	合計	7 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">年度末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">302</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">256</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">67 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">191 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">258 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	年度末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車両及び運搬具	8	6	1	器具及び備品	302	47	255	合計	310	53	256	1年内	67 百万円	1年超	191 百万円	合計	258 百万円	支払リース料	49 百万円	減価償却費相当額	46 百万円	1年内	3 百万円	1年超	5 百万円	合計	8 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末 残高相当額																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																																																					
車両及び運搬具	12	7	4																																																																																																					
器具及び備品	167	19	147																																																																																																					
合計	179	27	152																																																																																																					
1年内	35 百万円																																																																																																							
1年超	118 百万円																																																																																																							
合計	153 百万円																																																																																																							
支払リース料	20 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	19 百万円																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末 残高相当額																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																																																					
車両及び運搬具	3	2	0																																																																																																					
器具及び備品	324	82	242																																																																																																					
合計	327	84	242																																																																																																					
1年内	71 百万円																																																																																																							
1年超	173 百万円																																																																																																							
合計	245 百万円																																																																																																							
支払リース料	36 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	35 百万円																																																																																																							
1年内	3 百万円																																																																																																							
1年超	3 百万円																																																																																																							
合計	7 百万円																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	年度末残高 相当額																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																																																					
車両及び運搬具	8	6	1																																																																																																					
器具及び備品	302	47	255																																																																																																					
合計	310	53	256																																																																																																					
1年内	67 百万円																																																																																																							
1年超	191 百万円																																																																																																							
合計	258 百万円																																																																																																							
支払リース料	49 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	46 百万円																																																																																																							
1年内	3 百万円																																																																																																							
1年超	5 百万円																																																																																																							
合計	8 百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)			当中間会計期間末 (平成13年9月30日)			前事業年度末 (平成13年3月31日)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上 額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	515	14,211	13,695	887	10,055	9,167	515	10,045	9,529
計	515	14,211	13,695	887	10,055	9,167	515	10,045	9,529

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出書類	提出日	提出先
有価証券報告書〔事業年度 自平成12年4月1日〕 およびその添付書類〔(第91期) 至平成13年3月31日〕	平成13年6月27日	関東 財務局長
自己株券買付状況報告書	平成13年5月1日 平成13年6月27日 平成13年9月27日	関東 財務局長

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。